

問1 明治新政府が示した方針の第一条には、「広く会議を興し、万機公論に決すべし」という一節があります。この一節が示している、これからの政治のあり方についての説明として最も適切なものはどれか、次の中から選びなさい。（2021年 福島県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------------------|---------------------------------------|---|-------------------------------------|
| 1. 幕府が中心となり、有力な藩の意見を調整して政治を行うこと | 2. 公議世論を尊重し、話し合いによって広く意見を取り入れて政治を行うこと | 3. 天皇の直接的な命令のみに基づき、国民に一切の批判を許さない政治を行うこと | 4. 身分制度を厳格に維持し、武士階級のみが特権を持って政治を行うこと |
|---------------------------------|---------------------------------------|---|-------------------------------------|

問2 明治政府は欧米諸国に対抗できる国づくりを目指し、交通網の整備を進めました。1872年に日本で最初の鉄道が開通した際、営業が開始された区間として正しいものを選択してください。（2019年 大阪公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 新橋・横浜間 | 2. 東京・京都間 | 3. 新橋・富岡間 | 4. 横浜・神戸間 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|

問3 明治政府が、租税の納入方法を従来の米から現金へと変更し、税率を地価に基づき固定した主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2019年 愛媛公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--------------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 豊作や不作による収穫量の変動に関わらず、政府が安定した税収を確保するため。 | 2. 農村での貨幣経済の浸透を抑え、農民が米の生産に専念できるようにするため。 | 3. 土地の所有権を政府に一本化し、農民から土地を回収しやすくするため。 | 4. 米の市場価格を安定させ、都市部で働く労働者の生活を守るため。 |
|--|---|--------------------------------------|-----------------------------------|

問4 明治政府が欧米列強に対抗し、日本の自立と近代化を図るために掲げた、経済を発展させて国を豊かにし、それによって軍隊の強化を目指した基本政策を何と呼ぶか。（2017年 富山県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 富国强兵 | 2. 文明開化 | 3. 版籍奉還 | 4. 大政奉還 |
|---------|---------|---------|---------|

問5 1877年に明治政府が、地租改正で定められた地価の3%という税率を2.5%へ引き下げる決断をした直接的な背景として、最も適切なものはどれですか。（2019年 大阪公立入試 類似）

- | | | | |
|------------------------------------|--|--|---|
| 1. 欧米列強から関税自主権を回復し、関税収入が大幅に増加したため。 | 2. 富国强兵が進んだことで軍事費を削減し、農民の負担を減らす余裕ができたため。 | 3. 地租の負担に反対する農民一揆が各地で激化し、政府がこれに対応せざるを得なくなったため。 | 4. 版籍奉還によって旧藩主への俸禄の支払いがなくなり、政府の財政が安定したため。 |
|------------------------------------|--|--|---|

問6 明治初期、徴兵令の実施や秩禄処分、廃刀令などによって特権を失った不平士族たちは、各地で政府に対する反乱を起こしました。1877年に鹿児島県で西郷隆盛を指導者として起こり、政府軍によって鎮圧された最大かつ最後の武力反乱を何といいますが。（2015年 岡山公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|---------|------------|
| 1. 西南戦争 | 2. 戊辰戦争 | 3. 禁門の変 | 4. 島原・天草一揆 |
|---------|---------|---------|------------|

問7 明治新政府が1868年に発表した五箇条の御誓文において、「広く会議ヲ興シ、万機公論ニ決スベシ」という一文を盛り込んだ背景として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 千葉県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 特定の藩や人物による独裁を避け、広く諸藩の意見を取り入れて政治を行う姿勢を示す必要があったから | 2. 江戸幕府の旧来の制度をそのまま引き継ぎ、将軍が中心となって政治を行うことを宣言するため | 3. 天皇がすべての政治判断を一人で行い、国民はそれに従うだけでよいという強い権威を示すため | 4. 外国との不平等条約を直ちに破棄し、再び鎖国体制に戻ることを国内外に知らせるため |
|--|--|--|--|

問8 明治初期の社会変化について述べた文として、当時の「文明開化」の様子を具体的に説明しているものはどれですか。（2021年 長野県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 欧米の生活様式が取り入れられ、都市部では煉瓦造りの建物や街灯が見られるようになり、暦も太陽暦に改められた。 | 2. 政府が官営模範工場を建設して民間の産業を育成し、製糸業や紡績業といった近代産業を発展させた。 | 3. 徴兵令を公布して国民から兵士を集め、欧米諸国に対抗できる強力な軍隊を作り上げようとした。 | 4. 土地の所有者に地券を発行し、収穫量ではなく地価を基準に現金を納めさせることで、国の財政を安定させた。 |
|--|---|---|---|

問9 1871年に岩倉具視を特命全権大使として欧米に派遣された使節団が、外交上の最優先事項として掲げていた目的は何ですか。（2021年 山口公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------------|---------------------|---------------------|-----------------------|
| 1. 幕末に結ばれた不平等条約の改正 | 2. 周辺諸国との新たな軍事同盟の締結 | 3. 植民地獲得に向けた領土の割譲要求 | 4. 外国船を打ち払うための鎖国体制の復活 |
|--------------------|---------------------|---------------------|-----------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 公議世論を尊重し、話し合いによって広く意見を取り入れて政治を行うこと	「広く会議を興し、万機公論に決すべし」とは、一部の人間が独断で政治を行うのではなく、広く人材を求めて会議を開き、公平な議論によって物事を決定しようとする姿勢を示したものです。この方針は、後の自由民権運動において国会の開設を求める理論的根拠の一つにもなりました。
問2	答え 1 新橋・横浜間	明治政府は、欧米の進んだ技術や制度を導入して国力を高める「文明開化」や「富国強兵」を推進しました。その一環として、1872年にイギリスの技術支援を受けて、首都である東京の新橋と、主要な貿易港であった横浜を結ぶ日本初の鉄道が開通しました。
問3	答え 1 豊作や不作による収穫量の変動に関わらず、政府が安定した税収を確保するため。	江戸時代の年貢制度では、収穫量に応じて納める量が決まっていたため、凶作の際には政府（幕府や諸藩）の収入が激減する欠点がありました。近代化を進める明治政府は、軍隊の整備や殖産興業などの多額の費用を必要としていたため、毎年の予算を立てやすくするために、収穫量に左右されない「地価」を基準とした固定税率と現金納付を導入し、安定した財政基盤を築こうとしました。
問4	答え 1 富国強兵	明治政府は、欧米の先進国に追いつき、日本の独立を維持するために、経済力と軍事力を同時に高める必要があると考えました。この方針を実現するために、官営模範工場の設立などの「殖産興業」や、国民に兵役を課す「徴兵令」などが実施されました。
問5	答え 3 地租の負担に反対する農民一揆が各地で激化し、政府がこれに対応せざるを得なくなったため。	地租改正は「収穫高」ではなく「地価」を基準にしたため、豊作・不作にかかわらず一定の税を現金で納める必要があり、農民にとって非常に厳しいものでした。1876年には三重県（伊勢暴動）や茨城県などで大規模な反対一揆が相次いで発生しました。当時、政府は不平士族による反乱への対応にも追われていたため、農民の反抗を鎮めるために「竹槍で、ドンと突き出す二パー五（2.5%）」と言われるような減税措置を講じました。
問6	答え 1 西南戦争	明治政府の近代化政策によって、それまで特権階級であった士族は、帯刀の禁止や家禄（給料）の打ち切りといった厳しい状況に追い込まれました。これに不満を抱いた不平士族たちは各地で反乱を起こしましたが、1877年の西南戦争が政府軍に敗北したことで、武力によって政府を打倒することは不可能であると悟り、その後の運動は自由民権運動などの言論による政治闘争へと移り変わっていきました。
問7	答え 1 特定の藩や人物による独裁を避け、広く諸藩の意見を取り入れて政治を行う姿勢を示す必要があったから	明治新政府は発足したばかりで基盤が不安定だったため、幕府を倒した有力な藩だけでなく、全国の諸藩の協力を得る必要がありました。そのため、一部の勢力が勝手に物事を決めるのではなく、「万機公論」すなわち開かれた議論によって政治を進めるという方針を打ち出すことで、国民や諸藩の支持を得ようとしたのです。これが後の自由民権運動において、議会の開設を求める根拠の一つにもなりました。
問8	答え 1 欧米の生活様式が取り入れられ、都市部では煉瓦造りの建物や街灯が見られるようになり、暦も太陽暦に改められた。	文明開化は、単なる産業の発展（殖産興業）や軍事力の強化（富国強兵）とは異なり、人々の生活習慣や文化そのものが西洋化・近代化したことを指します。太陽暦への改定や郵便制度の開始、教育制度の整備などもこの一環として行われました。
問9	答え 1 幕末に結ばれた不平等条約の改正	明治政府は、江戸幕府がアメリカなどの諸国と結んだ日米修好通商条約などの内容が、日本にとって不利なものであると考えていました。岩倉使節団は、これらの不平等な条約の内容を改めるための予備交渉を行うとともに、先進的な諸国の制度や文化を視察することを大きな目的としていました。